

会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和元年度 第2回 相模原市総合計画審議会				
事務局 (担当課)		企画政策課 電話042-769-8203(直通)				
開催日時		令和元年7月4日(木) 18時00分~20時10分				
開催場所		教育会館3階 大会議室(2)				
出席者	委員	22人(別紙のとおり)				
	その他	0人				
	事務局	12人 (企画部長、企画政策課長 他10人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	2名
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		開会 1 議事 (1) 総合計画審議会会長及び副会長の選任について (2) 施策分野別基本計画について (3) その他 閉会				

審 議 経 過

主な内容は次のとおり

(委員の発言、 会長の発言、 事務局の発言)

開会 椎橋企画政策課長

1 議事

吉田会長の進行により議事に入った。

(1) 総合計画審議会会長及び副会長の選任について

委員の推薦により、引き続き、吉田民雄委員が会長に選任され、会長の推薦により、金森剛委員が副会長に選任された。

(2) 施策分野別基本計画について

【基本計画の推進に当たって】

(1) から (3) は一つ一つは理解できるが、(1) ~ (3) の関係性が分からないため、ストーリーが読み取りづらい。ストーリーがしっかりしていないと、内容がばらばらで、何を優先してやったら良いのか、自分にどんな役割があるのかが分からなくなってしまうので、工夫してほしい。

最後に記載されている「施策の推進に当たっては、」については、なぜ付け足しのように置くのか。

例えば、5 ページの施策分野別基本計画「2 施策の構成」の後に、3 として「施策推進の基本指針」という項目を設け、として、施策推進に向けて優先事項を明確にし、費用対効果に配慮した庁内横断的な事業推進を図る。として、成果指標の達成により、市民生活に役立つ成果を実現する。として、客観的なデータに基づき、施策の実施結果について説明を果たす。というような内容にしたかどうか。

《(1) 協働によるまちづくり》

(協働による施策の推進)

「依存することなく」という言葉は、パートナーシップの原則や指針にはない言葉のため、誤解を与えてしまう可能性があるのではないかと。

「依存することなく」という言葉はなくてもよいのではないかと。

相模原市市民協働推進条例の第 4 条から引用したものであり、市民の皆さまも

認知しているものと理解して使用しているが、意見を踏まえ、検討する。

「地域社会」という表現は狭いイメージにつながるため、市全体の様々な分野ということでは「市民社会」というような表現の方が良いのではないか。

ある程度狭い自分の住む地域を指す場合は「地域社会」という言葉でイメージしていただくのが適切ではないかと思うが、エリア的な概念ではなく、分野的ということあれば、適切なイメージを持っていただけるよう表現を検討したい。

《(2)暮らし満足度を高めるまちづくり》

(成果重視の行政運営)

一文が長いので内容が分かりづらい。

指摘のとおりであるため、文章を区切るなどして修正する。

「行政経営」という言葉について、都市経営という言葉はよく聞くが、どういう意味合いで使用しているのか。

「行政運営」の誤りのため修正する。

「達成目標」は「達成すべき成果目標」ではないか。

(自主的・自立的な都市経営に向けた財政基盤の強化)

見出しの「自主的・自立的な都市経営に向けた」という出だしが、「自主的・自立的な都市経営に向けた広域行政や地方分権の推進」という見出しの出だしと同じであり、混乱する恐れがあるため、整理した方がよい。

「財政規律を維持するとともに」という箇所については、「限られた財源を基に受益と負担の関係を明確化し、財政規律を維持するとともに」という流れにするべきではないか。

「かん養」とは、徐々に浸透していく様子を表す言葉であり、変化が速い今の時代を考えると適切な表現ではないので、端的に、「市税収入など、歳入確保に資する取組み」という表現でよいのではないか。

「自主財源の確保をはじめとした」とあるが、自主財源の対比である交付税や

国庫支出金などの依存財源があったとしても、市税収入などの自主財源が豊富になければ、事業を行うことができない。また、地方債については、将来世代に負担がかかるものであり、簡単に手を付けていいものではないと思うので、それらのことを踏まえて、もう少し文章を考える必要がある。

(行政サービスを担う職員の政策形成能力と組織力の向上)

情報通信技術の進歩が急速に進んでおり、職員もITリテラシーやITスキルを身に着けることが、政策形成能力や課題解決能力につながるため、それらに触れた内容にすべき。

《(3)次代につなぐまちづくり》

(新たな担い手の育成)

国土強靱化の推進についてはハード面に関する内容で、それに対応するソフト面として新たな担い手の育成としているのだと思うが、ソフト面としては、暮らしの基盤としてのコミュニティ形成を前に出すべきではないか。また、コミュニティ形成の担い手は、区役所であると考えするため、区役所体制の強化を図り、それぞれの区で、コミュニティを中心とした暮らしの基盤づくりを行っていくことを考えていくべき。

【施策分野別基本計画】

《1 施策分野別基本計画とは》

基本計画の中では将来像が出てこないのので、具体的な文言を入れるべき。

《2 施策の構成》

「成果指標」は「成果目標」ではないか。

《目指すまちの姿 》

(施策1)

生み育てやすいということと保育施設や医療費の助成も大切だと思うが、病児保育の環境も整えることが大切だと思うため、その点を充実させてほしい。

多くの子どもに恵まれた場合の補助など、具体的な政策を入れるべき。

企業が労働条件を整えることも重要だと思うが、そういった視点が出てこない。

(施策 2)

子どもの権利条例には触れられているが、子ども・若者育成支援推進法に触れていない。子ども・若者育成支援推進法については、どこが所管して取り組んでいるのか。また、子ども・若者育成支援推進法についての考え方を計画の中に載せるべきだと思うので検討していただきたい。

子ども・若者育成支援推進法については、子ども・若者未来局が所管しており、子どもに関して、横断的な取り組みができるよう、局を組織した経緯がある。また、法の趣旨を反映させる点については、担当部署との調整を行う。

(施策 3)

人づくりに当たっては、幼児期から、目標に向かって頑張る力、感情をコントロールする力、人と上手に関わる力などIQやテストで測れない能力を養成することが重要である。本市においても、仕事で子どもと関わりを持ちにくい親への支援方法や、保育園・幼稚園でどのような取組をしてもらうのか、それをどのような形で取り組めるのかなどが議論されており、そうした取組の状況を確認しながら指標を設定する必要がある。

指標の立て方については、全般に通ずる話であるので検討をお願いしたい。

取組の方向3において、学校施設等に関する内容があるので、それに対する指標が欲しい。

一人一人にタブレットを配布するなど、AIやIoTといった面にも触れるべき。

学校におけるいじめ問題は、教育の観点で市として検討すべきだと思うが、内容に触れていないため、取り上げていくべき。

取組の方向1について、教え導く対象に見ている色合いが強く、子供に対して上から目線のように感じるため、表現を検討してほしい。

(施策 5)

生涯にわたる学習といった点で、相模原市には大学などの多くの教育機関があるため、教育機関との連携について、具体的に踏み込むべきである。

教育機関の連携については、相模原市は、市内の各大学と包括連携協定を結んでおり、地域との交流を図っている。

(施策 6)

福祉コミュニティづくりと包括的な支援体制について、今後の担い手は、自治会、民生委員、社協、社会福祉法人などがメインとなってくる。特に自治会の力は大きく、災害や犯罪が起きたとき、地域を守っているのは自治会である。自治会に入らず地域活動をしていない場合は、行政が自治会のような役割を担う形になり、その分税金が投入されることになるため、自治会に入ってもらうことは重要だと考える。

取組の方向 2 について、国において「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」が策定され、「心のバリアフリー」と「ユニバーサルデザインの街づくり」を推進することが採択されていることを踏まえて、「ユニバーサルデザインのまちづくり」と記載していただくことを希望したい。

取組の方向 2 については、「バリアフリー化を進めるとともに、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインのまちづくりを進めます。」といった内容にするなど、意見を生かした内容にしていただきたい。

(施策 8)

高齢者の社会参加と生きがいづくりについては、強力に打ち出し、元気に過ごしている高齢者に社会参加をしてもらうことをメインにしていくべきである。

(施策 13)

性的少数者への偏見や差別について触れられているが、取組の方向 2 の中で、「男女がともに働きやすい」が男女に絞った表現となっており、現状と課題の内容と差異が出ている。当事者から見ても齟齬のない表現を検討してほしい。

「男女」という言葉ではなくて、「多様性のある」といった言葉を使うのが良いのではないかと。また、取組の方向 2 の DV の内容について、関係機関と連携した相談支援という内容が前に出ているが、シェルターがない指定都市は少ない。シェルターは市だけではなく、民間や様々な団体と連携しなければ運営できないため、設置は困難かもしれないが、方向性を内容に盛り込めないか。

(全体)

まち・ひと・しごと創生総合戦略を包含した計画だと認識しているが、どの分野でどのような施策に反映し、どのように計画の中で分かりやすく示すのか。

現行の総合戦略で示されている、少子化対策、中山間地域対策など、人口減少を食い止めるような対策に取り組むことが必要であると考え。今後、分野横断的に取り組むことができるような重点テーマをいくつか示し、審議していただく予定である。

計画の中で、「再掲」としているものについては、横断的に取り組まれていると思うが、「再掲」となっている指標は一つしかない。その点で、横断的な施策の推進に向けての考え方を伺いたい。

施策の建付けについては、分野ごとに同じ方向性の施策をまとめた構成としているが、同じ内容で別の施策に再掲の必要があるものはそのような表記としている。

成果指標の %がなぜ %なのか、根拠を説明するべき。

現状では、目標を達成できない場合、さらに予算を付けるような傾向が見られるが、予算が拡大するだけになることを防ぐためにも、失敗に褒美を与えるような考え方ではなく、失敗にペナルティを与えるような考え方も検討していただきたい。

全体的に、支援の充実といった言葉が出てくるが、増やすとしているものがどの程度あり、また、それにより何が減っているのかが見えないので、一覧を会議の中で示してほしい。

取組の方向を示すと同時に、協働の枠組みがどうなっているのかを示す必要があると感じる。協働であるということは、相手がいるということなので、誰と協働するのかを見える化することで、計画の推進力が上がるのではないかと。

施策8の高齢者の社会参加について、新市長は拠点でもある公民館の在り方を見直していくと選挙の公約で述べている。また、施策3に関連して、学力低下の問題以前に、教員の長時間労働で子どもと向き合えないという問題があり、市長は少人数学級を進めていくことも公約で示されている。そのような市長の公約が

基本計画にどのように反映していくのか。

市民アンケートの指標が多いが、現行の総合計画の進行管理をみていると、目標値の達成が容易ではない実情がある。適切な指標がなければ市民アンケートでも構わないが、そのことを各部署に意識させ、取り組ませるべきである。

(3) その他

今後のスケジュールについて、事務局から説明を行った。

本日の議事は終了とする。

閉会

椎橋企画政策課長

以 上

相模原市総合計画審議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	吉田 民雄	総合政策プランナー	会長	出
2	金森 剛	相模女子大学人間社会学部社会マネジメント学科教授	副会長	出
3	松永 千賀子	相模原市議会議員		出
4	五十嵐 千代	相模原市議会議員		出
5	小池 義和	相模原市議会議員		出
6	加藤 明德	相模原市議会議員		出
7	阿部 善博	相模原市議会議員		出
8	須田 毅	相模原市議会議員		出
9	永井 博	相模原市教育委員会教育長職務代理者		出
10	八木 健一	相模原市市農業委員会会長		出
11	小泉 幸隆	相模原市農業協同組合代表理事組合長		欠
12	杉岡 芳樹	相模原商工会議所会頭		出
13	中里 浩章	相模原市立小中学校PTA連絡協議会会長		出
14	坂本 堯則	相模原市自治会連合会会長		出
15	小山 龍次	公益社団法人相模原青年会議所直前理事長		欠
16	戸塚 英明	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会会長		出
17	石井 トシ子	特定非営利活動法人男女共同参画さがみはら代表		出
18	幸山 隆	相模原地域連合事務局長		欠
19	細田 稔	一般社団法人相模原市医師会会長		欠
20	朝山 あつこ	認定NPO法人キーパーソン21代表理事		出
21	隅河内 司	田園調布学園大学人間福祉学部教授		欠
22	長野 基	首都大学東京都市環境学部都市政策科学科准教授		出

23	横田 樹広	東京都市大学環境学部環境創生学科准教授		出
24	今岡 英一郎	公募委員		出
25	松平 菜保子	公募委員		出
26	山口 正子	公募委員		出
27	渡邊 健一	公募委員		出
28	牧瀬 稔	相模原市緑区区民会議会長		欠
29	飯島 泰裕	相模原市中央区区民会議会長		欠
30	松下 啓一	相模原市南区区民会議会長		欠